

# 株主のみなさまへ

株主通信 第2期

平成25年4月1日～平成26年3月31日

アルミにこだわり、  
アルミを超えていく

 **ALUM 日本軽金属ホールディングス株式会社**  
[証券コード：5703]

## ▲ Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：石山社長に「課題事業の収益改善策  
や成長戦略について」を聞く
- 5 連結事業の概況
- 6 トピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 / ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ



株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

### 当期（第2期）の概要

当期の国内アルミニウム業界は、好調な自動車販売や住宅着工戸数の増加などを背景として、自動車分野や建材分野などの出荷が増加する一方、電機・電子関連分野は依然として低水準で推移するなど、まだら模様の展開となりましたが、製品の総需要は前期を若干上回りました。

日本軽金属グループにおいても、電機・電子関連などにおいて販売数量の低迷が続きましたが、自動車関連製品やパネルシステム製品などの出荷が好調に推移しました。

①

このような中、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする新しい中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定し、以下の3つの基本方針を掲げ、グループ経営体制の強化、拡充を推し進めております。

- ① 地域別×分野別戦略による事業展開
- ② 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出
- ③ 企業体質強化

そして当期は、当社グループの過去の海外投資が実を結び始めた年となりました。具体的には中国における日軽金アクトの自動車向け製品事業や、中国、タイにおける日軽エムシーアルミの合金事業が好調です。

これらの結果、当期の連結売上高は、前期比8.3%増の4,028億円、連結営業利益は同54.7%増の126億円、連結経常利益は同85.2%増の127億円、連結当期純利益は同52.8%増の51億円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき前期比1円増の4円とさせていただきます。

### セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比12.3%増の1,055億円、営業利益は前期比10.9%減の29億円となりました。地金部門で主力の二次合金事業が自動車業界の活況により増収増益になるなど好調でしたが、アルミナ・化成品部門で全般的に出荷低迷が続く、採算面においては、原燃料や電力価格の上昇の影響を受けたためです。

板、押出製品部門の売上高は、前期比12.8%増の713億円、営業利益は、前期比59.3%増の27億円となりました。板製品部門はコンデンサ向けや電機・電子関連が低迷しましたが、トラック向け、鉄道車両向けを中心に輸送関連が好調でした。また、押出製品部門においても、自動車向けなどを含めて輸送分野が好調で、ソーラーパネル架台の出荷も増加しました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比 4.8%増の 1,323 億円、営業利益は前期比 3.6%増の 72 億円となりました。トラック架装事業が一時、シャシー不足で落ち込みましたが急速に回復したほか、冷凍・冷蔵分野向けパネルシステム、カーエアコン用コンデンサなども好調であったためです。

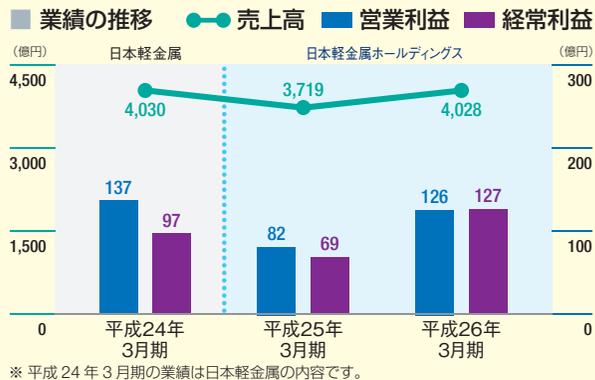
箔、粉末製品部門の売上高は、前期比 5.9%増の 938 億円、営業利益は前期の 8 億円の損失から 37 億円改善し、29 億円の利益となりました。ソーラー部門で太陽電池関連製品が原料調達と生産の中国の比率を高めたことによりコスト競争力が回復したことに加え、箔部門で医薬包材向け加工箔や食品向け撥水性加工箔が、パウダー・ペースト部門で食品・飲料容器用インキ向けが好調だったことなどによるものです。

## 当期のトピックス

平成 25 年 9 月、日軽エムシーアルミが米国のアルミニウム合金メーカーである TST, Inc. 社と共同で、メキシコ合衆国において、アルミニウム合金の製造・販売を行う合弁会社を発足させました。対北米市場の生産拠点としての存在感を高め、各国自動車メーカーの進出が加速するメキシコ市場において、開発合金をはじめとして顧客への現地供給を可能とし、事業拡大を図ってまいります。

また、平成 25 年 9 月に、中国において日本軽金属が広西賀州投資集団有限公司と共同で、広西壮族自治区にアルミニウム高純度地金の製造、販売を行う合弁会社を設立しました。中国では電子産業の発展に伴い高純度地金の需要が増加しており、当社グループの高純度化技術の展開により、販売拡大を目指してまいります。

国内では平成 26 年 3 月 31 日をもって、会社創業の事業であったアルミニウム電解事業の幕を下ろしました。オイルショック後の電力料金の高騰により同業他社がすべて電解事業から撤退する中、規模を縮小しながら継続してまいりましたが、設備の老朽化が著しく、事業終了を決断することとなりました。(詳細については 6 ページのトピックスをご覧ください。)



## 次期(第3期)の見通し

次期のが国経済の見通しといたしましては、円安に伴い輸出が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の伸びが期待されますが、消費税率引き上げの影響、中国・新興国における金融不安、景気後退懸念や電力などのエネルギーコスト上昇といった景気下振れリスクも存在しております。また、アルミニウム製品の需要につきましては、消費税増税の影響により自動車向けや建設向けなどで減少が予想されますが、一方で、円安を背景に輸出の増加が見込まれることから、前期から微増となると予想されています。

このような中、次期の見通しとしましては、連結売上高 4,100 億円、連結営業利益 170 億円、連結経常利益 150 億円を計画しております。

当社グループは、持株会社体制への移行を契機にグループ連携の強化と海外拠点の収益力強化により、連結収益の最大化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 6 月  
代表取締役社長

石山 喬



## ● 特集：石山社長に「課題事業の収益改善策や成長戦略について」を聞く



4月に消費税率が5%から8%に上がりました。現在の経営環境をどう見えていますか？



消費税率が上がったことにより、駆け込み需要の反動減はあるでしょうが、長期的にはオリンピックを見据えた建設需要、短期的にはアベノミクスによる景気下支えと円安に伴う輸出増加などにより、アルミニウム製品の需要も増加していくと見えています。特に2020年の開催が決まったオリンピックの与えるインパクトは大きく、50年前の東京オリンピックが今でも日本の骨格となっているように、社会インフラが大きく変わる可能性があります。私はグループの社員に「2020年東京オリンピックという大きな変化に対してどのように参画できるか、全員で知恵を出して対応していこう」と言っています。



ここ数年、アルミナ関連事業と板事業の業績が厳しいようですが。



今後も原燃料や電力価格の高止まりは続くと考えており、アルミナ関連事業や板事業においては、強力な改革が必要だと考えています。アルミナ関連事業では、国内では徹底したコスト削減を行う一方、製品の高付加価値化を進め、国内外で販売拡大と新製品の上市に積極的に取り組みます。

板事業についても3つの施策で同業他社と徹底的に差別化することで生き残りを目指します。1つ目が、華峰日軽アルミ(中国)、ニッケイ・サイアム(タイ)、日本軽金

属名古屋工場(日本)の三極体制構築です。華峰、サイアム、名古屋がうまく連携することで、自動車熱交材料のグローバル供給体制を整えるとともに、その他の板製品も拡販していきます。2つ目が、2013年11月に資本参加した東陽理化学研究所と連携した加工品の展開です。付加価値の高い加工品を手掛けて利益を伴った成長を目指します。3つ目が、東洋アルミニウムの箔事業との連携強化です。東洋アルミニウムの箔事業は国内ナンバーワンであり当社グループの強みです。地金から最終製品までグループ一貫生産することにより、売上、利益の拡大を図ります。



中期経営計画でも力を入れている「海外展開」はいかがでしょうか？



当社グループはここ数年、タイと中国を中心に加工度の高い事業に積極的に投資を行ってきました。

まず中国ですが、日軽金アクトが展開する自動車部品が好調で、工場の増設が続いています。また2012年10月に設立した日軽金アクトの第4拠点では、鉄道客車や地下鉄車両に使われるアルミ部品の販売が伸びています。さらに2013年9月に中国企業と合併で高純度地金の製造・販売会社を設立し、需要が増加している電機・電子分野向けの販売拡大を目指します。

タイは、欧米や日本の自動車メーカーや家電メーカー向けに板材や押出材、加工製品の需要が旺盛です。日軽金グループはアルミ板製品、箔製品、パネル製品、熱交換器などの製品を事業展開していますが、押出材を

使った加工製品の展開も検討しています。

当社グループの日軽エムシーアルミも積極的な海外展開を図っています。同社はこれまで北米、タイ、中国昆山で合金事業を行ってきましたが、2012年9月にインドに、2013年9月にメキシコに合併会社を設立し、自動車メーカー向けに合金の製造・販売を始めました。

また日本フルハーフは、2014年5月に海外2番目の拠点として、タイのトラック用車体の製造・販売会社マハジャック・コールドチェーン社の株式の70%を取得し、マハジャック・グループと共同でタイにおける事業を行うこととしました。新会社フルハーフ・マハジャックは、自動車用車体やコンテナおよび関連製品の製造・販売を2014年7月より開始し、将来的にはタイから周辺国への製品輸出も行っていく予定です。

### Q 社長が一番大事にしているという「損益管理経営」についてご説明ください。

A 私は2007年に社長に就任しましたが、就任直後から、「日本軽金属グループの経営で一番大事なのは、営業・開発・製造を一体化することで、『創って・作って・売る』というサイクルを回すことだ」と言い続けてきました。これが「損益管理経営」です。

『創って・作って・売る』経営は、所属している組織毎の損益管理では

なく、横串活動による、マーケットインの視点からの、製品開発や生産、販売を行う一気通貫の経営です。

当社グループでは、ここ数年、商品別に営業利益管理を行い、それを使って損益の改善を進める活動を行ってきました。各事業部門では、その仕組みができ上がり損益改善策として機能し始め、新商品・新事業の開発に取り組む体制も整いました。

### Q 株主をはじめとするステークホルダーへのメッセージをお願いします。

A 当社は、2012年より持株会社制によるグループ経営を行っています。その最大の目的は「グループ会社の連携強化」にありました。持株会社制にしたことで、グループ内がフラットになり、組織に横串を通しやすくなり、新たな商品、新たな事業の芽が多く生まれています。

私は、この「損益管理経営」を通じて、結果として、マネジメント能力を持つ社員を育てることができると考えています。「事業は人なり」という言葉がありますが、当社ではこの「損益管理経営」により、経営幹部が育ってきており、株主のみなさまには当社グループの今後に期待していただければと思います。



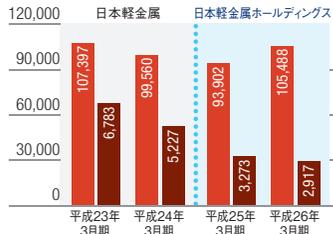
代表取締役社長 石山 喬

## アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率  
**26.2%**  
売上高  
**105,488百万円**

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



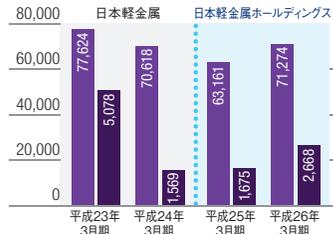
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

## 板、押出製品事業



売上高構成比率  
**17.7%**  
売上高  
**71,274百万円**

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



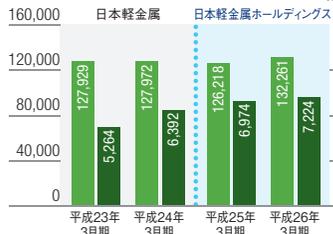
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

## 加工製品、関連事業



売上高構成比率  
**32.8%**  
売上高  
**132,261百万円**

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



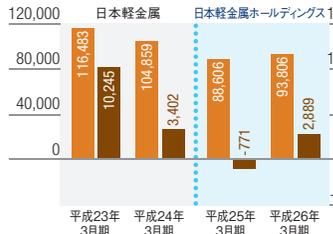
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

## 箔、粉末製品事業



売上高構成比率  
**23.3%**  
売上高  
**93,806百万円**

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結  
売上高合計  
**402,829**  
百万円

※平成23年3月期および平成24年3月期の経営成績は日本軽金属の内容です。

## 日軽金、アルミ電解事業を終了

— 国内唯一の拠点、74年の歴史に幕 —

日本軽金属(以下、日軽金)は、主に電機・電子分野向け高純度製品の材料用にアルミ地金を製造していた蒲原製造所(静岡県)におけるアルミニウム電解事業を2014年3月31日をもって終了しました。

電解炉などの設備の老朽化が著しく、電解事業を継続していくためには相当額の投資が必要となり、事業採算に合わない判断したことによるものです。終了時の地金生産能力は年7,000トン、2013年度の生産量は2,654トン、関連従業員は21名でした。

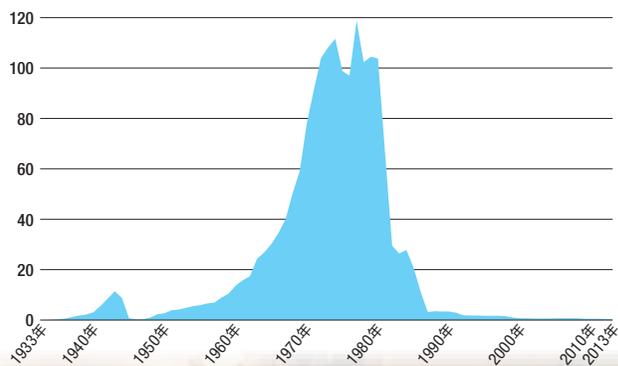
日軽金は、1939年に設立、翌年からアルミ電解事業を開始しました。経済の発展とともにアルミニウムの需要は急速に拡大し、1975年には蒲原、新潟、苫小牧の3工場で年産能力37万トンに達しました。

しかしながら、1970年代以降に起きた二度のオイルショックにより電気料金が高騰し、苫小牧と新潟の2つの製造拠点では電解事業を中止しました。蒲原製造所だけは、日軽金が富士川沿いに持つ6カ所の水力発電所か

ら電力を調達できるため、国内で唯一アルミ電解事業を続けてきましたが、この度74年の歴史に幕を下ろすこととなりました。

なお、お客さまには、輸入地金をベースとした当社精製地金(高純度地金)を納品することをご承認いただいております。4月以降も従来通り製品供給を続けております。

■ 日本国内のアルミニウム地金生産量(単位:万トン)



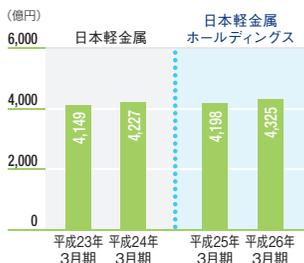
● 蒲原製造所アルミ電解工場

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	226,807	217,648	9,159
現金及び預金	41,654	36,027	5,627
受取手形及び売掛金	119,503	114,906	4,597
たな卸資産	51,726	54,832	△3,106
繰延税金資産	4,507	4,312	195
その他	10,505	8,884	1,621
貸倒引当金	△1,088	△1,313	225
固定資産	205,731	202,138	3,593
有形固定資産	150,901	153,238	△2,337
建物及び構築物	46,162	47,561	△1,399
機械装置及び運搬具	41,956	42,960	△1,004
工具、器具及び備品	3,989	4,173	△184
土地	54,698	54,610	88
建設仮勘定	4,096	3,934	162
無形固定資産	5,022	6,338	△1,316
のれん	1,262	1,944	△682
その他	3,760	4,394	△634
投資その他の資産	49,808	42,562	7,246
投資有価証券	34,460	26,369	8,091
繰延税金資産	10,602	11,385	△783
その他	5,222	5,262	△40
貸倒引当金	△476	△454	△22
<b>資産合計</b>	<b>432,538</b>	<b>419,786</b>	<b>12,752</b>

### ■ 総資産



### ■ 純資産



※平成23年3月期および平成24年3月期の連結財務状態は日本軽金属の内容です。

(単位:百万円)

科目	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減 (△は減少)
<b>負債の部</b>			
流動負債	181,520	182,173	△653
支払手形及び買掛金	63,279	62,266	1,013
短期借入金	88,601	88,490	111
1年内償還予定の社債	2,000	173	1,827
未払法人税等	2,287	1,802	485
その他	25,353	29,442	△4,089
固定負債	129,824	122,989	6,835
社債	18,818	5,764	13,054
長期借入金	89,249	94,417	△5,168
退職給付に係る負債	17,130	—	17,130
退職給付引当金	—	16,981	△16,981
再評価に係る繰延税金負債	452	452	—
その他	4,175	5,375	△1,200
<b>負債合計</b>	<b>311,344</b>	<b>305,162</b>	<b>6,182</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	105,787	102,297	3,490
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	11,179	11,179	—
利益剰余金	55,633	52,137	3,496
自己株式	△110	△104	△6
その他の包括利益累計額	4,629	2,851	1,778
その他有価証券評価差額金	2,399	1,504	895
繰延ヘッジ損益	△10	△23	13
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	2,978	1,225	1,753
退職給付に係る調整累計額	△883	—	△883
少数株主持分	10,778	9,476	1,302
<b>純資産合計</b>	<b>121,194</b>	<b>114,624</b>	<b>6,570</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>432,538</b>	<b>419,786</b>	<b>12,752</b>

### ■ 総資産

総資産は、前期末比127億52百万円増の4,325億38百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加や新たに持分法適用会社を取得したことなどに伴う投資有価証券の増加などによるものです。

### ■ 負債合計

負債合計は、前期末比61億82百万円増の3,113億44百万円となりました。社債が増加したことなどによるものです。

### ■ 純資産

純資産合計は、前期末比65億70百万円増の1,211億94百万円となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は0.5ポイント上昇し25.5%に、一株当たり純資産額は前期末比9円70銭上昇し203円03銭となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 26 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増 減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>402,829</b>	<b>371,887</b>	<b>30,942</b>
売上原価	333,826	309,172	24,654
売上総利益	69,003	62,715	6,288
販売費及び一般管理費	56,386	54,561	1,825
<b>営業利益</b>	<b>12,617</b>	<b>8,154</b>	<b>4,463</b>
営業外収益	5,003	4,022	981
受取利息及び配当金	825	326	499
持分法による投資利益	1,574	489	1,085
その他の営業外収益	2,604	3,207	△ 603
営業外費用	4,890	5,303	△ 413
支払利息	2,725	2,881	△ 156
その他の営業外費用	2,165	2,422	△ 257
<b>経常利益</b>	<b>12,730</b>	<b>6,873</b>	<b>5,857</b>
特別利益	—	6,274	△ 6,274
固定資産売却益	—	6,274	△ 6,274
特別損失	2,352	3,705	△ 1,353
工場閉鎖損失	996	—	996
環境対策費	744	2,060	△ 1,316
固定資産除却損	612	—	612
減損損失	—	1,319	△ 1,319
製品不具合対策費	—	326	△ 326
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,378</b>	<b>9,442</b>	<b>936</b>
法人税、住民税及び事業税	3,484	2,642	842
法人税等調整額	406	2,368	△ 1,962
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>6,488</b>	<b>4,432</b>	<b>2,056</b>
少数株主利益	1,360	1,077	283
<b>当期純利益</b>	<b>5,128</b>	<b>3,355</b>	<b>1,773</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成 26 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増 減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	18,148	18,030	118
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,998	△ 14,025	△ 4,973
財務活動による キャッシュ・フロー	5,762	△ 5,175	10,937
現金及び現金同等物に係る 換算差額	723	678	45
現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)	5,635	△ 492	6,127
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	36,454	△ 492
現金及び現金同等物の期末残高	41,597	35,962	5,635

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成 26 年 3 月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,085	11,179	52,137	△ 104	102,297	1,504	△ 23	145	1,225	—	2,851	9,476	114,624
当期変動額													
剰余金の配当			△ 1,632		△ 1,632								△ 1,632
当期純利益			5,128		5,128								5,128
自己株式の取得				△ 6	△ 6								△ 6
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						895	13	—	1,753	△ 883	1,778	1,302	3,080
当期変動額合計	—	—	3,496	△ 6	3,490	895	13	—	1,753	△ 883	1,778	1,302	6,570
当期末残高	39,085	11,179	55,633	△ 110	105,787	2,399	△ 10	145	2,978	△ 883	4,629	10,778	121,194

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社  
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,085,000,000円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(連結)10,438名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

## 役員

(平成26年6月25日現在)

取締役			
代表取締役社長	石岡	山本	喬
取締役	藤村	岡上	一
取締役	岡上	敏	誠
取締役	清	本	英
取締役	今	水	憲
取締役	山	須	雄
取締役	上	本	博
取締役	野	野	晃
取締役	小	野	弘
取締役	林	野	正
			良
			一 <sup>※1</sup>

## 執行役員

執行役員	原上	田	隆
執行役員	高	德	通
執行役員	外	池	和
執行役員	網	村	稔
執行役員	土	田	城
			之

## 監査役

監査役	朝松	日	格
監査役	山	本	夫
監査役	藤	岸	敏
監査役	和	田	伸
監査役	結	食	敏
		城	克
			康
			郎 <sup>※2</sup>

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	39,084	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.1
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 55.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
東洋アルミ千葉株式会社	920	※ 99.5
東海アルミ箔株式会社	780	※ 98.7
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0
日軽 (上海) 汽車配件有限公司	41,000 (千人民币)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

## 株式情報 (平成26年3月31日現在)

## Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数 ..... 545,126,049株

株主数 ..... 53,994名

### 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,742	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,734	4.0
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日軽ケイユー会	15,587	2.9
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
朝日生命保険相互会社	12,750	2.3
株式会社みずほ銀行	11,263	2.1
角田 博	11,200	2.1
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,435	1.6

(注) 持株比率は、自己株式数 (1,128,119 株) を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

### ● 株式に関する各種手続のお申出先

#### 証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）  
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

#### 特別口座に記録されている株主様

##### 特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口  
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等  
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

### ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えて、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。